

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）
概要書

高齢期における生きがいの構造

Structure of *IKIGAI* (Life Worth Living) in Older Age

2011年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科
石川 基樹
Ishikawa, Kiju

研究指導教員： 店田 廣文 教授

本論は高齢期における生きがいの構造を実証的に明らかにすることを研究目的とした。本論において得られた知見を概括的に整理すれば、1. 統合的見地による生きがいの概念枠組みの提示、2. 生きがいの対象相互の関連性の明確化、3. 生きがい感に対する性別関連要因の影響過程の明確化、4. 生きがいの対象と感情相互の関連性の明確化、の4点に集約できる。以下、研究の流れに沿って得られた主要な知見を述べる。

まず序章においては研究の背景となる高齢期の生きがい問題の社会的表出について主に福祉政策との関連から論じた。高齢化に伴って小家族化、核家族化といった高齢者をとりまく家族の変化、加齢に伴う社会関係の減少、認知症や寝たきりなどの要介護問題等、対応を要する課題が数多く出現する。これら高齢化に伴う諸課題の一つに高齢期の生きがい問題も位置づけられる。ここでは、高齢期の生きがい問題の表出を二つの均衡の崩れと関連させて考察した。一つには高齢者のニーズと他者による援助の均衡、すなわち需要と供給の均衡である。二つには援助供給における国、地方公共団体等の公の領域と家族や地域社会等の私的領域との分担の均衡である。この二つの均衡が崩れることによって、高齢期の生きがいは社会的に対処すべき「問題」として位置づけられることになる。こうした背景のもと、現在高齢者の社会参加を促す施策、すなわち生きがい支援が展開されている。

ここで問題となるのは、生きがいを社会的な課題として位置づけることの理論的根拠である。生きがいが社会的な価値や規範として共有され、各々の高齢者を方向づけるものでなければ、社会的な課題として設定することは非論理的である。生きがいが個人の主観的な評価にのみ基づくものであるとするならば、社会参加という社会的に共有された生きがいの型を前提として支援が提供されたとしても用をなさないからである。仮に高齢期の生きがい支援が必要であるとすれば、今後高齢化がなお一層進む中でそのより良いあり方を模索し続ける必要はある。しかし、高齢期における生きがい支援のあり方を模索するためには、その前提として生きがいがいかなるものなのかを問わなければならない。従って本論の目的は以上の問題関心のもと、高齢期における生きがいの諸要素間関係を把握し、高齢期における生きがいの構造を明らかにすることに置かれた。

そこで次に、第1章において先行研究の検討を行い、従来の生きがいに関する議論を整理した。ここでは、生きがいの対象と感情、主観的生きがいと社会的生きがいという二つの区別の視点から生きがいに関する議論を考察した。前者の生きがいの対象と感情に関する区別の視点は1960年代に提示され、その後の生きがい研究において最も基本的な視座となっている。その一方で、後者の生きがいを主観的なものとして捉えるか、あるいは社会的なものとして捉えるかという区別の視点については、現在においても議論が分かれている。それゆえ、主観的生きがいと社会的生きがいという区別の視点は本論を通じて検討する課題として位置づけることにした。また、この二つの区別の視点に基づいて、生きがいに関する理論研究、実証研究を整理した上で、生きがいの概念を「行為主体」、「生きがいの対象」「物的・社会的・文化的状況」の3つの層から把握するモデルを提示した。本論を通じて必要な際にこの概念枠組みを参照し、この過程で高齢期の生きがいの諸要素を位置づけるという作業を行った。こうした先行研究の検討の後、生きがいの構造を把握する実証研究へと議論を進めた。本論における実証研究は先述した生きがいを捉える区別の視点に基づき生きがいの対象と感情をまず別個に分析し、その後両者を統合する分析を行うこととした。

生きがいの構造に関する実証研究は、まず第2章において生きがいの対象に焦点を当て分析を行った。前章における先行研究の整理から生きがいの対象に関する研究は主に大規模調査によって行われていることが明らかになった。そのため、高齢者がどのような対象に生きがいを感じているのかといった大まかな傾向は把握できるものの、生きがいの対象相互の関係についての研究は未だ足掛かりを得た段階に留まっている。そこで、本論では生きがいの対象相互の関係を明らかにすべく、調査データを用いた分析により生きがいの対象を二次元上に配置し、類似度によって分類することでその関係性を捉えた。その結果、生きがいの対象は「他者指向的—非他者指向的」という他者関係の次元と「実利性—無償性」という生きがいの性質を表す次元によって説明できることが見出された。しかし、誰といる

時に生きがいを感じるのかという「場」とどのような行為に生きがいを感じるのかといった「行為」に分類した上で、相互の関係を同様の手法を用いて分析したところ、「他者指向的—非他者指向的」次元は「選択的—限定的」という他者関係を表す次元に置きかえられ、さらに生きがいの対象の「充実—欠乏」を表す次元が抽出された。以上の結果から高齢者の生きがいの対象は「選択的」か「限定的」かという対立次元上に配置されるとしても、いずれの対象も他者関係を条件として成立しており、他者関係と関連しない生きがいは見出されなかったと結論づけた。

続いて第3章では生きがいの感情に関する実証研究を進めた。第1章における先行研究の検討から、従来の生きがいの感情に関する実証研究はその測定に重点が置かれ、生きがいという概念の操作的定義を与える際にすでに測定指標が開発されていた主観的幸福感として読み替えられてきたことが明らかになった。一方で、こうした研究を生きがい感と主観的幸福感は異なると批判的に捉えた上で、生きがい感を測定する尺度が近年新たに開発されている。そこで、本論では新たに作成された尺度を用いて高齢期の生きがい感の関連要因を調査データから明らかにすることにした。その際、先行研究によって生きがい感の関連要因として一貫した結果が得られていない基本的属性である性別による比較を行った。その結果、関連要因の生きがい感に影響を及ぼす過程が男性と女性で異なることが明らかになった。具体的には、男性、女性ともに年齢が上がるにつれ、「達成と向上感」が弱くなること、男性でフルタイム就業の場合に「役割と貢献感」強まること、また、男性、女性ともに単身世帯の場合に「役割と貢献感」が弱くなることが明らかになった。さらに、男性の場合に健康を不良と捉えているほど「意欲と目的感」と「役割と貢献感」が共に弱まり、対して女性の場合には「意欲と目的感」のみが弱くなるという結果が得られた。以上の結果から、生きがい感の関連要因として加齢や独居、健康の悪化は性別に関わりなく生きがい感の阻害要因となるが、就業状態に関しては男性にのみ関連していると結論づけた。

次いで、ここまでの章における生きがいの対象と感情を個別に分析した実証研究を踏まえた上で、第4章において生きがいの総体的構造の分析を行った。生きがいの概念自体を対象とする実証研究は、数は少ないながらも行われている。しかし、第1章における先行研究の検討から、本論で分析してきた生きがいの対象と感情相互の関係を実証的に明らかにする研究は無いに等しいことが示された。そこで、生きがいの対象と感情の関連性を明らかにするために、自由記述形式のデータを用いて分析を行うことにした。対象者の自由な発想に基づく自由記述形式のデータを用いて分析を行うことは、未だ揺らぎをもって捉えられている生きがいの構造の把握に適していると考えられる。回答に含まれる各々の文章をコード化し、生きがいの構成要素間の関連性を検討した結果、生きがいの構成要素は「内省的—非内省的」という自己観察的な生きがいかな否かの次元、「能動的—受動的」という生きがいの活動性に関わる次元という二つの対立次元から捉えられることが明らかになった。さらに生きがいの構成要素である多様な対象と感情を類似度によって分類したところ、「家族・夫婦関係／健康を目的／条件とする行為と感情」、「友人関係／日常を目的／条件とする行為と感情」、「非限定的他者と自己の関係性と感情」、「子・孫関係を目的／条件とした感情」、「非限定的他者との関連における労働と感情」という5つの対象と感情からなるクラスターが見出された。これらの分析結果によって従来の研究では明らかにされてこなかった高齢期における生きがいの対象と感情との関連性を一定程度明らかにした。また、以上の自由記述形式のデータによっても他者関係を条件としない生きがいは見出されなかったと結論づけた。

最後に結章では、本論で得られた知見と回収しきれなかった課題の整理を行うと共に、本論を通じて検討されるべき主要な課題として位置づけられた主観的生きがいと社会的生きがいに関する議論の方向付けを試みた。以上が本論の概要である。